

2022年度 第2回一橋大学政策フォーラム

社会科学高等研究院 EBPM研究センター・内閣府 経済社会総合研究所

共同フォーラム「コロナ危機に直面する私たちのウェルビーイング」

証拠に基づく政策立案

「コロナ危機に直面する私たちのウェルビーイング」をテーマに開いた2022年度2回目の「一橋大学政策フォーラム」は、一橋大学社会科学高等研究院EBPM研究センターと内閣府経済社会総合研究所(ESRI)による調査研究の成果を紹介した。コロナ禍が社会に与えた影響や人々の行動変容の実態、意識の変化などについて大規模社会調査に基づくパネル分析を通じて報告。こうしたエビデンス(証拠)やデータをいかに政策立案に生かすかを議論した。



HITOTSUBASHI UNIVERSITY

一橋大学は2025年に創立150周年を迎えます。

開会挨拶



一橋大学社会科学高等研究院長 一橋大学副学長

大月 康弘氏

新たな視点に期待

一橋大学社会科学高等研究院EBPM研究センターは、社会的ニーズが高まるEBPM(証拠やデータに基づく政策立案)について研究している。今回のフォーラムは、政府の新たな視点を提供してくれると期待している。

挨拶・趣旨説明



内閣府経済社会総合研究所長

増島 稔氏

政策面でも注目

ウェルビーイングに関連するESRIとの研究連携の成果を示すものだ。ウェルビーイング(心身の健康や幸福)は時代のキーワードといえる。その方法論や事例を踏まえた分析を通じて、新たな視点を提供してくれると期待している。

基調講演



内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官

桑原 進氏

内閣府では、我が国の経済社会の構造を人々のウェルビーイングの観点から多面的に把握し、政策運営に生かしていくことを目的に「満足度・生活の質に関する調査」を4年度実施。調査結果を踏まえて、これら企業の協力も得て、これら調査と同一の回答者を主な対象として、2022年11月と2023年1月に「一橋大学と「コロナ禍の生活影響と

満足度の変化を追う

行動変容に関する調査を実施した。ウェルビーイングは、経済的豊かさや心身の健康など多様な対象を含み、幸福と訳すことが多い。中でも代表的な尺度である生活満足度はアンケート調査で測



一橋大学社会科学高等研究院 経済研究所教授

小塩 隆士氏

「コロナ禍の生活影響と行動変容に関する調査」の結果を用いた3つの実証研究を紹介したい。まず新型コロナウイルス

は、自身が住んでいる都道府県のものではなく、近隣の都道府県や地方ブロックのものだということが分かった。感染対策を行う際は都道府県単独ではなく、近接地域と連携して展開することが重要であることが示唆された。

政策的含意を読む

事感宣言が主観的健康感に大きな影響を及ぼしたことが分かった。社会的な孤立を回避・解消する政策の必要性が明確に示唆された。最後に「私たちは危機にどう向き合ってきたか」という問題だ。緊急事態宣言の終了後、主観的健康感

「コトネイター」

一橋大学社会科学高等研究院・経済研究所教授

取り組みは前進

小塩 政策立案の現場では、ウェルビーイングをどのように扱っているか。



青山学院大学経営学部教授

亀坂 安紀子氏

小塩 隆士氏

パネルディスカッション

国内データの蓄積急務

内閣府では「満足度・生活の質に関する調査」を19年から実施。満足度、生活の質を表す指標群(ウェルビーイング・タッシュボード)を構築してきた。21年7月にはウェルビーイングに関する関係府省庁連絡会議を立ち上げ、基本計画のKPIや予算などを取りまとめている。国際機関や諸外国、地方自治体でも関連



内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官 前経済社会システム担当専任

中澤 信吾氏

政策体系に二石

小塩 ウェルビーイングという抽象的な概念を政策立案にどう生かすか。

亀坂 コロナ禍は日本の経済社会が抱えていた問題をより深刻化させたといえる。従来の経済分析では、人々が抱えるストレスや心の健康まで考慮した政策立案は難しい。社会的弱者が直面している問題にも切り込みにくい。だからこそ、



一橋大学経済研究所准教授

松下 美帆氏

英国の中央官庁は、所管分野に関する学術的な問いかけを公表している。証拠を待つのではなく、行政から研究側に関心を示し対話していくことは、とても参考になる仕組みだ。